

2 結婚観とワーク・ライフ・バランスアンケート調査（若年層向）結果分析

1) 結婚への意向と交際状況、婚活状況

～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人が約2割～

- 「いずれ結婚したいが、理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が最も多く29.4%、次いで「早く結婚したいが、なかなか実現できない」が18.5%、「いずれ結婚したいが、まだ早いので今は結婚したいと思わない」が14.9%となっている。
- 「いずれは結婚したい（「いずれ結婚したいが、理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない+いずれ結婚したいが、まだ早いので今は結婚したいと思わない）」との回答割合は4割強を占めている。

～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人の約7割は、「(現在) 交際している人はいない」～

- 「早く結婚したいが、なかなか実現できない」との結婚へ前向きな意向をもっている回答者において、「交際している人はいない」が最も多く66.1%となっている。

～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人の約5割は「(現在) 婚活をしていない」、

3割弱は「これから(婚活)をしてみたい」～

- 「早く結婚したいが、なかなか実現できない」との結婚へ前向きな意向をもっている回答者において、「(婚活は現在) していない」が最も多く51.8%、次いで「これからしてみたい」が26.8%となっている。

⇒以上より、「早く結婚したいが、なかなか実現できない」との回答者層が一定程度おり、そのうち「交際している人がいない」割合が高く、また婚活を望む声もあることから、何らかの結婚への支援等が必要と考えられる。

2) 結婚、子どもに関する考え方

①「結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもよい」への考え方

～8割以上が「結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもよい」と回答～

- 「そう思う(そう思う(53.2%) + どちらかといえばそう思う(31.2%))」との回答割合は、84.4%で8割以上が結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」と思っている。

②「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方

～約7割が「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」と回答～

- 「そう思う(そう思う(41.5%) + どちらかといえばそう思う(27.0%))」との回答割合は、68.5%で約7割が「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」と思っている。

③「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方

～約7割が「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるとは思わない」と回答

一方、「そう思う」が約2割～

- 「そう思わない(そう思わない(49.1%) + どちらかといえばそう思わない(19.7%))」との回答割合は、75.0%で約7割が「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」とは思っていない。

⇒以上より、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的性別役割分担意識を持っている人が約2割はいる。性別で役割を固定的に考えるのではなく、仕事や家事、育児など、今まで以上に広い分野で、男性と女性が協力しあうことが必要となってきたことを認識できるような啓発活動が必要とされてくる。

3) 女性の就労に関する考え方、女性の結婚・妊娠・出産による退職状況

①「女性が仕事をもつこと」への考え方

～3割強が「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」と回答～

- 「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」が最も多く36.0%、次いで「子どもができて、ずっと仕事を続けるほうがよい」が32.3%となっている。

②女性の結婚・妊娠・出産による退職状況

～「妊娠を機に、仕事をやめた」が最も多く約3割～

- 「妊娠を機に、仕事をやめた」が最も多く27.9%、次いで「育児休業後に、仕事に復帰した」が25.8%、「結婚した時点で、仕事をやめた」が20.6%となっている。

⇒「子どもができて、ずっと仕事を続けるほうがよい」という継続就業支持が、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と考える「一時中断・再就職」支持を下回る結果となっている。

また、実際に、女性の結婚・妊娠・出産による退職状況として、「妊娠を機に、仕事をやめた」とのが最も多く約3割となっていることから、女性の就業継続や再就職をめぐる状況は依然として厳しい中で、出産を機に離職する女性は以前と変わらず多いため、男女にかかわらず働きやすい職場環境づくりの必要性は一層高まっていくことが考えられる。

4) 子どもの有無及び人数別での理想の子どもの人数

～現在子どもが1人もしくは、2人いる人は、理想は、もう1人以上欲しいと思っている割合が高い～

- 現在「1人」子どもがいる人のうち60.2%が理想としては「2人」の子どもが欲しいと思っている。また、27.1%は「3人」の子どもが欲しいと思っている。「2人」子どもがいる人のうち47.7%が理想としては「3人」の子どもが欲しいと思っている。
- 現在「3人」子どもがいる人のうち83.8%が、理想も「3人」と回答している。「4人以上」子どもがいる人のうち100.0%が、理想も「4人以上」と回答している。
- 現在「子どもがいない」人のうち61.9%が、理想としては「2人」の子どもが欲しいと思っている。

⇒現在子どもが1人もしくは、2人いる人は、理想としては、もう1人以上欲しいと思っている割合が高い。理想をかなえるため、子どもを生むための、また子育てへの支援等が必要とされている。

5) 男性の家事・育児、男性の仕事以外の生活を重視した働き方

①男性が家事・育児実施へのイメージ

～「仕事と両立させることは、現実として難しい」が約2割～

- 「子どもにいい影響を与える」が最も多く26.5%、次いで「男性も家事・育児を行うことは当然である」が24.8%、「仕事と両立させることは、現実として難しい」が19.8%となっている。

②男性が仕事以外の生活も重視した働き方として

～「リフレッシュのための休暇を取得する」が3割強。一方で、休暇を取ったら出世できない、有給休暇を取りやすい環境を作るべき、残業をなくすなどが良い等の意見もある～

- 「リフレッシュのための休暇を取得する」が最も多く32.8%、次いで「育児・介護のための休暇を取得する」が28.2%、「育児・介護のための短時間勤務制度を活用する」が20.6%となっている。
- ただ一方で、その他意見として、現実には難しいと思う、休暇を取ったら出世できない、有給休暇を取りやすい環境を作るべき、残業をなくすなどが良い等があげられている。

⇒男性が家事・育児と「仕事を両立させることは、現実として難しい」との回答が約2割。男性が仕事以外の生活も重視した働き方として、様々な選択肢はあるものの、実際には現実的に難しい、休暇を取ったら出世できない等の懸念事項をあげる人もいる。男性も家事や育児を仕事と両立できるよう雇用環境等の整備が望まれる。

6) ワーク・ライフ・バランスの認知度等

①ワーク・ライフ・バランスの認知度

～「聞いたことがない」が最も多く約6割～

- 「聞いたことはない」が最も多く55.9%、次いで「聞いたことがある」が28.1%、「聞いたことはあるが、意味はよくわからない」が15.6%となっている。

②ワーク・ライフ・バランスの実現状況と実現できていない理由

～「実現できていないと思う」が約4割、その理由は「長時間労働であるため」が最も多い。～

- 「どちらとも言えない」が最も多く41.7%、次いで「実現できていないと思う」が40.1%、「実現できていると思う」が17.3%となっている。
- ワーク・ライフ・バランスが実現できない理由は、「長時間労働であるため」が最も多く48.6%、次いで「職場の理解がないため」が34.6%となっている。
- その他としては、そもそもワーク・ライフ・バランスが社会に浸透していない、金銭面での余裕がないため等があげられている。

⇒ワーク・ライフ・バランスの認知度が低いいため、まずは啓発活動が必要とされる。

また、ワーク・ライフ・バランスの実現度も低い。やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育てや介護の時間、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持ち、豊かな生活ができるよう、職場だけではなく地域全体で仕事と生活の双方の調和の実現を目指していく必要がある。

7) 行政による結婚支援方策の必要性、その内容

～8割以上が行政による結婚支援方策の必要性があると回答～

○取り組んで欲しい（積極的に取り組んで欲しい（41.7%）＋どちらかといえば取り組んで欲しい（41.2%））との回答割合は、82.8%で、全体の8割以上が、行政が結婚を支援する方策に取り組んで欲しいと考えている。

～支援方策内容としては、「安定した雇用機会の提供」が最も多い～

○行政による結婚支援方策内容としては、「安定した雇用機会の提供」が最も多く58.6%、次いで「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が55.4%、「結婚したほうが有利となるような税制・社会保障」が43.9%となっている。

⇒行政による結婚支援方策への期待は大きい。特に「安定した雇用機会の提供」が最も多く、次いで「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」があげられていることから、まずは雇用の安定化、職場環境の充実等により、生活が安定しなければ結婚～出産とはなりにくいことが指摘されている。

8) 行政の支援方策促進により子どもを持つことへの気持ちの変化

～約8割が、行政が少子化対策促進によって、

子どもが欲しい、もう1人子どもが欲しいという気持ちになると思うと回答～

○行政が、経済的支援や保育サービス、仕事と子育ての両立支援といった現在の少子化対策を進めると、「子どもが欲しい」または「もう1人子どもが欲しい」という気持ちになるかどうかについて、そう思う（そう思う（44.6%）＋どちらかといえばそう思う（34.3%））との回答割合は、全体で78.9%となっている。

～約7割が、子どもを持ちたい気持ちになるための行政の支援方策の内容は、

「児童手当（子ども手当）の拡充や子育て減税などの経済的支援」と回答～

○子どもを持ちたい気持ちになるための行政の支援方策の内容は、「児童手当（子ども手当）の拡充や子育て減税などの経済的支援」が最も多く74.3%、次いで「保育サービスや留守家庭児童会など子どもの預け場所、居場所の整備」が49.2%、「育児休業の取得促進や長時間労働の是正など仕事と生活の調和がとれる働き方の推進」が48.6%となっている。

⇒行政が少子化対策促進によって、子どもが欲しい、もう1人子どもが欲しいという気持ちになると思うとの回答が約8割。特に「児童手当（子ども手当）の拡充や子育て減税など」の経済的支援が最も必要とされ、「保育サービスや留守家庭児童会など子どもの預け場所、居場所の整備」も指摘されている。

9) 旭川で安心して結婚・出産・子育て等するために必要な方策や、

ワーク・ライフ・バランスの推進についての意見等

○雇用の安定化、長時間労働・低賃金の解消、マタニティハラスメント対策をはじめ、子育てに関わる部分では、子どもの医療費支援、多子世帯支援、待機児童解消、長期での教育支援等に関する意見等があげられている。